

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年2月21日
(第34期) 至 平成18年2月20日

株式会社 **ニトリ**

札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号

(431159)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月19日
【事業年度】	第34期（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011) 664-6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部 ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【最寄りの連絡場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011) 664-6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部 ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	78,752	88,259	108,777	129,446	156,758
経常利益 (百万円)	7,183	8,971	13,036	15,266	19,034
当期純利益 (百万円)	3,494	5,127	7,779	8,702	10,914
純資産額 (百万円)	29,127	38,453	51,964	60,370	71,178
総資産額 (百万円)	58,519	65,351	87,794	109,565	136,856
1株当たり純資産額 (円)	1,374.82	1,725.87	2,214.03	2,136.73	2,514.57
1株当たり当期純利益 (円)	165.06	238.05	345.81	308.28	385.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	164.54	234.72	343.17	306.57	383.56
自己資本比率 (%)	49.8	58.9	59.2	55.1	52.0
自己資本利益率 (%)	12.7	15.2	17.2	15.5	16.6
株価収益率 (倍)	15.15	19.24	18.30	20.40	27.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,218	2,132	11,233	9,635	13,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,922	△6,250	△19,403	△17,946	△21,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,216	3,874	9,567	7,553	10,250
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,083	2,823	4,191	3,421	6,373
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	2,167 (1,433)	2,358 (1,662)	2,530 (2,143)	2,849 (2,137)	3,617 (2,325)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (百万円)	78,752	88,259	108,777	129,446	154,038
経常利益 (百万円)	6,815	8,302	11,911	14,052	18,024
当期純利益 (百万円)	3,258	4,738	7,039	8,233	10,449
資本金 (百万円)	7,250	9,502	12,573	12,648	12,694
発行済株式総数 (株)	21,186,470	22,281,670	23,471,720	28,259,914	28,313,514
純資産額 (百万円)	29,081	37,993	50,904	58,964	69,055
総資産額 (百万円)	57,564	63,833	85,875	107,460	132,862
1株当たり純資産額 (円)	1,372.66	1,705.22	2,168.86	2,086.96	2,439.55
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (5.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	153.91	219.96	312.93	291.64	369.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	153.43	216.89	310.54	290.03	367.22
自己資本比率 (%)	50.5	59.5	59.3	54.9	52.0
自己資本利益率 (%)	11.9	14.1	15.8	15.0	16.3
株価収益率 (倍)	16.24	20.82	20.23	21.57	28.27
配当性向 (%)	7.8	6.9	4.8	5.8	5.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	1,040 (1,428)	1,181 (1,662)	1,410 (2,143)	1,600 (2,131)	1,758 (2,315)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月	家具の販売を目的として「似鳥家具卸センター株式会社」として設立。
昭和55年8月	札幌市手稲区（現在地）に「物流センター」を移転し、省力化と商品保全を目的とした自動立体倉庫を設備。本部を物流センターに併設し、現在地に移転。
昭和61年7月	社名を「株式会社ニトリ」に変更。
平成元年2月	シンガポール共和国に現地法人NT SINGAPORE PTE LTD（出資比率100%）を設立。
平成元年9月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	インドネシア共和国に、現地法人P.T. MARUMITSU INDONESIA（出資比率9.0%）を設立。
平成11年7月	札幌市南区にホームファッション・ストアの第1号店「ソシア店」を開店。
平成11年9月	タイ王国に、現地法人NITORI (THAILAND) CO., LTD.（出資比率49%）を設立。
平成12年6月	中華人民共和国に、NT SINGAPORE PTE LTD 100%出資による現地法人尼達利（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成12年7月	埼玉県白岡町に、関東物流センターを新築。
平成12年8月	株式会社マルミツを株式の追加取得により100%子会社化。
平成14年10月	東京証券取引所（市場第一部）に株式を上場。
平成15年6月	マレーシアに、現地法人NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.（出資比率100%）を設立。
平成15年7月	中華人民共和国に、現地法人NT HONGKONG CO., LTD.（出資比率100%）を設立。
平成15年10月	ベトナム社会主義共和国に、現地法人MARUMITSU-VIETNAM EPE（出資比率100%）を設立。
平成16年3月	中華人民共和国に、似鳥（中国）採購有限公司（出資比率100%）を設立。
平成16年11月	神戸市中央区に、関西物流センターを新築。
平成17年2月	中国等への商品輸入拠点変遷に伴いNT SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成17年3月	株式会社パブリックセンターより営業譲渡を受け、株式会社ニトリパブリック（旧大丸商事株式会社）として広告代理店業を開始。
平成18年2月	全国130店舗目となる垂水店開店。

3【事業の内容】

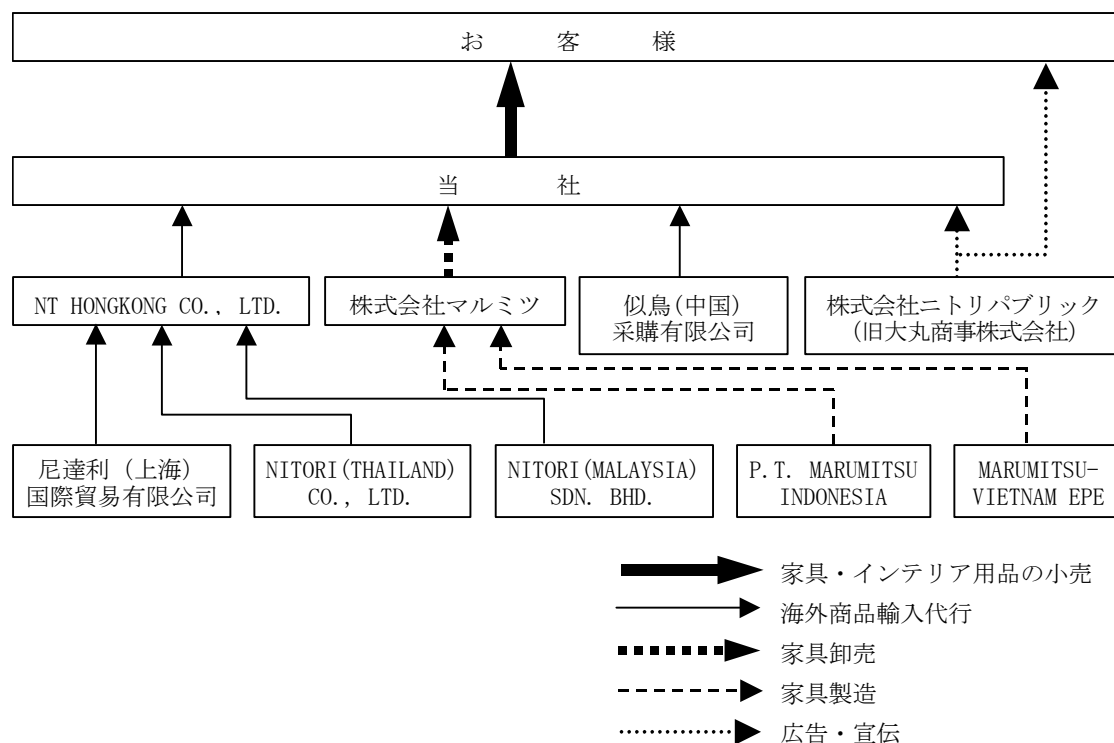
当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため取扱い商品ごとに家具、インテリア用品及びその他に区分して記載しております。

商品区分	主要な商品名等	当該事業に携わっている会社名
家具	単品収納家具、ソファ・リビングセット、ベッド、リビングボード、ダイニングルーム家具、大型収納家具、学習・書斎・オフィス家具	当社 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.
インテリア用品	インテリアソフト用品 (カーテン、カーペット、寝装品等) インテリアハード用品 (家庭用品、インテリア小物、ガーデニング用品等)	当社 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司
その他	広告・宣伝	(株)ニトリパブリック

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 大丸商事株式会社は、平成17年3月1日付で株式会社ニトリパブリックに商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マルミツ	北海道 上川郡 東川町	459	家具	100.0	当社で販売する家具の卸売。 役員の兼任あり。
P. T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共和国 メダン市	421	家具	100.0 (90.5)	当社で販売する家具の製造。 役員の兼任あり。
MARUMITSU-VIETNAM EPE	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	550	家具	100.0 (100.0)	当社で販売する家具の製造。 役員の兼任あり。
尼達利(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	22	家具、インテリア用品	100.0 (100.0)	当社で販売する商品の輸入代行。
NITORI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	11	家具、インテリア用品	100.0 (84.0)	当社で販売する商品の輸入代行。
NT HONGKONG CO., LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	460	家具、インテリア用品	100.0	当社で販売する商品の輸入代行。 役員の兼任あり。
NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアランブール	15	家具、インテリア用品	100.0 (100.0)	当社で輸入する商品の輸入代行。
似鳥(中国)採購有限公司	中華人民共和国 上海市	633	インテリア用品	100.0	当社で販売する商品の輸入代行。 役員の兼任あり。
株式会社ニトリパブリック	札幌市中央区	150	広告代理店業	100.0	当社の広告宣伝の受託。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、商品区分の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、間接所有割合を()内に内書きで記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア用品の販売・製造等	3,545 (2,320)
その他	72 (5)
合計	3,617 (2,325)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成17年2月20日現在に比較し768名増加しております。
4. 上記の事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,758 (2,315)	30.3	4.6	5,093,198

- (注) 1. 従業員数には、社外への出向社員(22名)及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

- 名称 U I ゼンセン同盟ニトリ労働組合
- 上部団体名 U I ゼンセン同盟流通部会
- 結成年月日 平成5年4月19日
- 組合員数 4,390人(臨時従業員2,864人を含んでおります。)
- 労使関係 労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益力の向上に伴う民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に景気全体としましては回復基調で推移いたしました。が、年金問題や税負担の増加といった影響の懸念から先行き不安感を払拭するまでには至りませんでした。

当家具・インテリア小売業界におきましても、原油価格の高騰に伴う原材料等のコスト高やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取扱い拡大により経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向け海外からの開発輸入の拡大に引き続き注力するとともに、「品質改革・CS向上プロジェクト」を発足し海外メーカーに対する品質セミナーの実施に加え、生産工場への立入検査及び工程管理に対する指導・助言活動を実施し、企画開発商品の品質向上のための施策を積極的に行いました。さらに平成17年11月には日本の家具業界では初となる「ISO9001：2000」の認証を取得し、品質管理及び品質保証に対する社会的信用の向上と同業他社への差別化を図りました。

また、海外での家具製造につきましては、ベトナム工場が当連結会計年度より本格稼動したことにより、平成6年から生産を開始しているインドネシア工場と合わせ将来に渡り安定した商品供給体制を構築することができました。

一方、広告宣伝活動といたしましては全国ネットでのテレビCM放映の拡大とホームページ上でのデジタルカタログの充実を図ったことに加え、チラシ紙面での重点販売商品の集中訴求及び当社オリジナル商品のコーディネートカタログの発行を行い、知名度の更なる向上を図りました。

また、北海道を基盤に総合広告代理店事業を行っている株式会社パブリックセンターより平成17年3月1日に営業の譲渡を受け、株式会社ニトリパブリックとして営業を開始し、当社グループにおける広告宣伝活動の強化と効率化を進めました。加えて、平成16年9月より開始したインターネット通販での売上も順調に推移しており、店舗とネットのシナジー効果を活かした営業体制の構築に積極的に取り組みました。

店舗面では、関東、東海及び近畿地区における更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区と東海地区に各4店舗、近畿地区に5店舗、また、九州地区2店舗、北海道・東北・中国地区でそれぞれ1店舗、計18店舗のホームファニッシング店を新設いたしました。なお、北海道と近畿地区で各2店舗、計4店舗（内ホームファッション専門店2店舗）を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成18年2月20日現在130店舗（内ホームファッション専門店16店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。

物流面では、平成16年10月に新設した3万5千坪の保管能力を持つ関西物流センターが本格稼動し、各物流センターを基点とした物流体制の効率化を図りました。

社会貢献活動といたしましては、地元北海道の活性化を目的とした「ニトリ寄附講座」を北海道大学及び北海学園大学（札幌市）において開講し、社会人を含む多くの方々が受講されました。また、「ニトリ北海道応援基金」についても公益性が高く独創的な事業に取り組む43団体を対象として、平成17年8月に総額約1億円の助成金を贈呈いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,567億58百万円（前期比21.1%増）、経常利益は190億34百万円（前期比24.7%増）、当期純利益は109億14百万円（前期比25.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより133億63百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより102億50百万円の資金を調達し、18店舗の新規出店及び次年度以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで210億34百万円支出したため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ29億51百万円増加し63億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は133億63百万円であり、前連結会計年度に比べ37億27百万円（前期比38.7%増）増加いたしました。増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利

益が187億48百万円と前連結会計年度に比べ35億45百万円（前期比23.3%増）増加したこと及びたな卸資産の増加額が9億28百万円と前連結会計年度に比べ20億50百万円（前期比68.8%減）減少したことによるものであります。減少要因といたしましては、法人税等の支払額が73億11百万円と前連結会計年度に比べ6億77百万円（前期比10.2%増）増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は210億34百万円であり、前連結会計年度に比べ30億87百万円（前期比17.2%増）増加いたしました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が40百万円と前連結会計年度に比べ22億65百万円（前期比98.3%減）減少したこと及び無形固定資産の取得による支出が31億49百万円と前連結会計年度に比べ30億31百万円（前期比2,570.2%増）増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の獲得額は102億50百万円であり、前連結会計年度に比べ26億97百万円（前期比35.7%増）増加いたしました。これは主として長期・短期借入金による純増額が107億34百万円と前連結会計年度に比べ29億14百万円（前期比37.3%増）増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
家具			
単品収納家具	7,085	4.5	122.3
ソファ・リビングセット	16,040	10.2	116.2
ベッド	17,973	11.5	121.2
リビングボード	4,295	2.7	121.3
ダイニングルーム家具	16,393	10.5	123.4
大型収納家具	1,980	1.3	85.4
学習・書斎・オフィス家具	8,000	5.1	121.8
小計	71,769	45.8	119.3
インテリア用品			
インテリアソフト用品	52,345	33.4	118.9
インテリアハード用品	29,922	19.1	118.4
小計	82,268	52.5	118.7
その他	2,720	1.7	-
合計	156,758	100.0	121.1

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記につきましては、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、株価の上昇や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費の傾向にもやや明るさが見られます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

なお、当社グループの世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、これからの競争環境の変化により敏感に対応できるよう、平成18年7月に本部機能を東京へ移転いたします。これにより更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月19日）現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

- (1) 当社グループの輸入比率は平成17年2月期が59.4%、平成18年2月期が60.3%と高水準で推移しており、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、長期的に為替変動が業績に悪影響を与える可能性があります。
- (2) 当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- (3) 代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績に大きな影響が生じる可能性があります。
- (4) 顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等における継続性、網羅性、厳格性を重視して計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、原油価格の高騰に伴う原材料等のコスト高やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取扱い拡大等により依然として厳しい状況が続くなか、売上高は1,567億58百万円（前期比21.1%増）、経常利益は190億34百万円（前期比24.7%増）、当期純利益は109億14百万円（前期比25.4%増）と増収増益となりました。

これは主として既存店の好調に加え、関東・関西方面を中心に積極的に新規出店を拡大したことによるものであります。

①売上高

家具部門は前連結会計年度に比べて19.3%増の717億69百万円、インテリア用品部門は18.7%増の822億68百万円となりました。また、その他の部門の売上高は27億20百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は商品政策面において海外での開発輸入に引き続き注力し利益率の改善を図りましたが、為替が円安となった影響もあり774億24百万円、売上高総利益率は50.6%となり、前連結会計年度に比べ1.8ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加に伴い611億5百万円となり80億73百万円増加しましたが、対売上高比率は39.0%となり、前連結会計年度に比べ2.0ポイント改善いたしました。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は37.8%増の17億28百万円となりました。これは、テナントビルの増加に伴い賃貸料収入が3億73百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は22.7%増の9億21百万円となりました。これは、テナントビルの増加に伴う賃貸料原価が1億36百万円増加したことによるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も必要と考えております。

なお、当社グループの世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、これからの競争環境の変化により敏感に対応できるよう、平成18年7月に本部機能を東京へ移転いたします。これにより更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ29億51百万円増加し、当連結会計年度末には63億73百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローにより133億63百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより102億50百万円の資金を調達したものの、18店舗の新規出店及び次年度以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで210億34百万円支出したことによるものであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は257億40百万円で、その主なものは、西成店、南砂店をはじめとする18店舗の新設にかかるとのものです。

なお、当社グループは家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としており、また商品別設備投資額把握も困難なため、合計投資額のみ記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人) 外(臨 時従業 員数)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (札幌市手稲区)	統括 業務施設	145	6	—	26	178	393 (104)
札幌物流センター (札幌市手稲区)	物流倉庫	904	44	904 (22,044)	10	1,863	13 (47)
関東物流センター (埼玉県白岡町)	物流倉庫	3,467	1	3,830 (60,073)	5	7,304	31 (32)
関西物流センター (神戸市中央区)	物流倉庫	3,661	24	3,750 (49,592)	4	7,441	16 (16)
旭川春光店 (北海道旭川市) 他19店舗等	店舗設備他 (北海道地区)	3,037	0	2,354 (69,129)	22	5,414	152 (271)
秋田店 (秋田県秋田市) 他10店舗等	店舗設備他 (東北地区)	2,555	—	1,392 (20,575)	23	3,970	92 (165)
南砂店 (東京都江東区) 他40店舗等	店舗設備他 (関東地区)	6,950	—	2,230 (18,586)	2,713	11,894	514 (794)
甲府店 (山梨県甲府市) 他6店舗等	店舗設備他 (北陸・甲信越 地区)	2,505	—	330 (6,596)	275	3,110	52 (96)
日進店 (愛知県日進市) 他14店舗等	店舗設備他 (東海地区)	3,779	—	1,220 (14,865)	387	5,387	134 (207)
西成店 (大阪市西成区) 他22店舗等	店舗設備他 (近畿地区)	10,824	0	1,947 (18,465)	80	12,853	235 (352)
岡山店 (岡山県岡山市)	店舗設備 (中国地区)	110	—	853 (11,661)	2	966	10 (17)
松山店 (愛媛県松山市) 他1店舗	店舗設備 (四国地区)	491	—	—	19	511	20 (40)
ゆめタウン久留米店 (福岡県久留米市) 他9店舗等	店舗設備他 (九州・沖縄地 区)	790	0	342 (1,563)	21	1,154	96 (174)

(2) 国内子会社

重要性がないため省略しております。

(3) 在外子会社

平成18年2月20日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
P. T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共和国メダン市	家具製造工場	229	125	190 (58,597)	3	547	1,112
MARUMITSU-VIETNAM EPE	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	家具製造工場	278	404	- (-)	296	978	506

- (注) 1. その他は工具器具備品及び借地権であり、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成18年2月20日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	数量	期間	年間賃借料及びリース料(百万円)
関東物流センター(埼玉県白岡町)	自動倉庫設備他(リース)	一式	84ヶ月	332
関西物流センター(神戸市中央区)	自動倉庫設備他(リース)	一式	84ヶ月	310

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、原則として連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の事業計画等を勘案したうえで提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設及び改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
千葉物流センター	千葉県印西市	物流倉庫	8,365	-	借入金及び自己資金	平成18年6月	平成19年2月	保管容積 51,667 ³ m ³
入間店	埼玉県入間市	店舗	2,042	230	借入金及び自己資金	平成18年4月	平成18年10月	売場面積 6,536 ² m ²
広島インター店	広島市安佐南区	店舗	2,464	1,657	借入金及び自己資金	平成18年4月	平成18年11月	売場面積 6,591 ² m ²
鹿児島南栄店	鹿児島県鹿児島市	店舗	1,762	444	借入金及び自己資金	平成18年4月	平成18年10月	売場面積 6,679 ² m ²

(注) 上記投資予定金額には、差入保証金・敷金の投資予定額を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年2月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は72,000,000株増加し、144,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月19日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,313,514	56,627,028	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	—
計	28,313,514	56,627,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年5月16日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 （平成18年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	6,417個	12,830個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	320,880株	641,520株
新株予約権の行使時の払込金額	4,550円	2,275円
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 4,550円 資本組入額 2,275円	株式の発行価格 2,275円 資本組入額 1,138円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員（嘱託、当社からの出向者等含む）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年2月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年2月20日 (注) 1	56,000	21,186,470	51	7,250	51	7,387
平成15年2月20日 (注) 2、3	1,095,200	22,281,670	2,252	9,502	2,251	9,638
平成16年2月20日 (注) 4	1,190,050	23,471,720	3,070	12,573	3,070	12,709
平成17年2月20日 (注) 5	4,788,194	28,259,914	75	12,648	75	12,785
平成18年2月20日 (注) 6	53,600	28,313,514	45	12,694	44	12,830

- (注) 1. 新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加(平成13年6月1日～平成14年2月20日)
 2. 新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加95,200株(平成14年2月21日～平成15年2月20日)
 3. 一般募集による新株発行による増加1,000,000株(平成14年10月28日)
 4. 一般募集による新株発行による増加800,000株(平成16年2月4日)及び新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加390,050株(平成15年2月21日～平成16年2月20日)
 5. 株式分割(1:1.2)による増加4,694,344株(平成16年4月9日)及びストックオプション権利行使による増加93,850株(平成16年2月21日～平成17年2月20日)
 6. ストックオプション権利行使による増加(平成17年2月21日～平成17年6月30日)
 7. 平成18年2月3日開催の当社取締役会における決議に基づき、平成18年2月21日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。分割により増加した株式数は、普通株式28,313,514株であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	67	21	129	237	1	5,909	6,364	—
所有株式数(単元)	—	184,062	5,511	88,828	140,004	1	147,201	565,607	33,164
所有株式数の割合(%)	—	32.55	0.97	15.70	24.75	0.00	26.03	100	—

- (注) 1. 自己株式7,059株は、「個人その他」に141単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。
 2. 上記の「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
似鳥 昭雄	札幌市北区	3,537	12.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,966	6.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,498	5.29
株式会社ニトリ興業	札幌市北区新琴似十二条4丁目3番20号	1,434	5.07
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	1,184	4.18
財団法人似鳥国際奨学財団	横浜市鶴見区尻手2丁目1-26	1,000	3.53
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	965	3.41
株式会社ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央二条5丁目3番15号	940	3.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	813	2.87
似鳥 百百代	札幌市北区	769	2.72
計	—	14,109	49.83

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,966千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,498千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,050	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,273,300	565,466	—
単元未満株式	普通株式 33,164	—	—
発行済株式総数	28,313,514	—	—
総株主の議決権	—	565,466	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
- また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号	7,050	—	7,050	0.02
計	—	7,050	—	7,050	0.02

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月16日定時株主総会において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び中長期計画を勘案した結果、1株当たり20円（中間配当金は10円）とすることを決定いたしました。

なお、第34期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年9月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	3,050	5,100	8,900	7,720	13,480 □ 5,920
最低(円)	1,560	2,600	4,200	5,570	6,150 □ 5,150

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年10月27日以前は札幌証券取引所におけるもので、平成14年10月28日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（1株につき2株）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	9,540	9,570	9,100	11,670	13,480	13,250 □ 5,920
最低(円)	8,430	8,250	8,450	8,750	10,770	10,860 □ 5,150

(注) 1. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. □印は、株式分割（1株につき2株）による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	似鳥 昭雄	昭和19年3月5日生	昭和47年3月 当社設立 専務取締役 昭和53年5月 代表取締役社長 (現任) 平成15年2月 P. T. MARUMITSU INDONESIA 社外取締役 (現任) 平成15年2月 株式会社マルミツ社外取締 役 (現任) 平成15年7月 NT HONGKONG CO., LTD代表 取締役 (現任) 平成15年10月 MARUMITSU-VIETNAM EPE社 外取締役 (現任) 平成16年3月 似鳥 (中国) 采購有限公司 董事長 (現任) 平成17年3月 株式会社ニトリパブリック 代表取締役 (現任)	7,074
専務取締役	品質改革室長	杉山 清	昭和17年10月30日生	昭和36年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和59年1月 インドHERO HONDA出向取締 役技術開発担当 平成3年4月 本田英国製造株式会社品質 開発部長兼検査主任 平成7年11月 本田技研工業株式会社生産 事業部長 平成10年7月 東風本田発動機有限公司総 経理兼広州本田取締役 平成16年12月 当社特別顧問 平成17年5月 専務取締役生産・品質担当 平成18年4月 専務取締役品質改革室長 (現任)	3
常務取締役	組織開発室長	白井 俊之	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年2月 店舗運営部ゼネラルマネ ジャー 平成13年5月 取締役人事部ゼネラルマネ ジャー 平成14年10月 取締役組織開発室長 平成16年5月 常務取締役組織開発室長 (現任)	13
常務取締役	経営計画推進 室長	池田 匡紀	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年5月 商品部家具バイヤーマネ ジャー 平成13年5月 取締役商品部ゼネラルマネ ジャー 平成14年9月 取締役営業企画室長 平成16年5月 常務取締役営業企画室長 平成16年10月 常務取締役社長室長 平成17年8月 常務取締役経営計画推進室 長 (現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	物流部ゼネラルマネジャー	金平 嘉宏	昭和32年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年5月 物流部マネジャー 平成15年5月 取締役店舗運営部ゼネラルマネジャー 平成16年2月 取締役スーパーバイザー部ゼネラルマネジャー 平成16年5月 常務取締役スーパーバイザー部ゼネラルマネジャー 平成16年9月 常務取締役営業企画室長 平成18年5月 常務取締役物流部ゼネラルマネジャー (現任)	9
常務取締役	ホームファッション企画室長	古宮 小進	昭和35年10月5日生	平成6年9月 当社入社 平成10年7月 商品部ホームファッションソフトバイヤーマネジャー 平成13年5月 取締役商品部ホームファッションソフト商品開発バイヤーマネジャー 平成14年9月 取締役ホームファッション商品部ゼネラルマネジャー 平成16年5月 常務取締役ホームファッション商品部ゼネラルマネジャー 平成17年10月 常務取締役ホームファッション企画室長 (現任)	0
取締役		長谷川 秀夫	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 株式会社東芝入社 平成元年1月 東芝アメリカ情報システム社事業部財務部長 平成8年6月 株式会社東芝主計部管理担当参事 平成11年6月 同社財務部企画担当参事 平成13年5月 東芝アメリカ医用システム社シニアヴァイスプレジデント兼CFO 平成18年2月 当社顧問 平成18年5月 取締役 (現任)	-
常勤監査役		久保 隆男	昭和21年1月14日生	昭和52年12月 当社入社 平成4年9月 コントロール室長 平成5年5月 常勤監査役 平成13年5月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役社長室長 平成16年5月 常勤監査役 (現任)	10
監査役		大谷 一	昭和8年3月2日生	昭和26年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 旭川中税務署長 平成3年8月 税理士事務所開業 (現任) 平成5年5月 当社監査役 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		増田 生成	昭和18年4月12日生	昭和63年2月 島根県警察本部長 平成5年3月 宮城県警察本部長 平成6年7月 警察大学校副校長 平成7年2月 皇宮警察本部長 平成9年4月 国立国会図書館専門調査員 平成13年4月 自動車安全運転センター理事 平成16年10月 日本生命保険相互会社顧問 (現任) 平成17年1月 当社特別顧問 平成17年5月 監査役(現任)	0
監査役		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和62年11月 キャリアバンク株式会社設立代表取締役社長(現任) 平成11年7月 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長(現任) 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシング設立代表取締役社長 平成16年8月 S A T O 行政書士法人設立代表社員(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任) 平成18年5月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役会長(現任)	0
計					7,123

- (注) 1. 大谷 一、増田 生成及び佐藤 良雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し、経営全体の効率化とスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は阿部 和次、村中 尚登、風晴 雄一、野嶽 直樹、須藤 文弘、森脇 文麻呂の6名であります。
3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上野 勝邦	昭和18年3月22日生	昭和54年11月 当社入社 平成5年5月 取締役社長室長兼総務部長 平成9年2月 取締役営業企画室長 平成13年5月 取締役販売促進部ゼネラルマネージャー 平成16年5月 常勤監査役 平成17年5月 株式会社ニトリパブリック取締役(現任)	12

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性確保の観点から、経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（提出日平成18年5月19日現在）

① 会社の機関の内容

- ・取締役会は取締役7名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。なお、経営責任を明確化し経営環境の変化に迅速に対応するため、定款に定める取締役の任期を1年としております。
- ・監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名が社外監査役で常勤監査役は1名であります。
- ・経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、執行役員制度を導入しております。

② 内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である社内監査室が、各部門の業務遂行状況の監査を行っております。

また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に「内部通報規程」を制定し、社内外に複数の相談・通報窓口を設置しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社内監査室の専任者（2名）が、各部署を定期的に巡回し、業務の効率化及び改善事項の指導を行っております。また、重要な事項については取締役会及び監査役会に報告されております。

監査役は監査役会で定めた職務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、財産の状況調査を通して、取締役及び執行役員の職務遂行を監査しております。また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受けております。

④ 会計監査の状況

当社は会計監査人である新日本監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			継続監査年数
指定社員	業務執行社員	篠河 清彦	2年
指定社員	業務執行社員	坂野 健弥	11年
指定社員	業務執行社員	大森 茂伸	4年

また、監査業務に関わる補助者は公認会計士5名、会計士補5名及びその他5名であります。

⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、大谷 一（税理士）、増田 生成、佐藤 良雄の3名であります。

このうち佐藤良雄は、キャリアバンク株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に労働者派遣に関して取引関係がありますが、取引条件については取引実勢を勘案し交渉の上決定しております。

なお、大谷 一、増田生成は、当社及び当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

日常の業務遂行において発生するリスクについては、該当部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。なお、複数の弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務的問題に関しては適宜アドバイスを受けております。

また、事故・災害等の緊急事態発生リスクに備え、混乱の防止及び迅速かつ適切な対応を目的とした緊急事態対策マニュアルを作成し、従業員に周知徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

- ① 取締役報酬 203百万円
- ② 監査役報酬 22百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び第33期事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)並びに当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び第34期事業年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,421		6,373
2. 受取手形及び売掛金			3,370		5,089
3. たな卸資産	※2		13,469		14,510
4. 繰延税金資産			1,154		1,201
5. その他			4,426		6,618
流動資産合計			25,841	23.6	33,794
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	44,087		54,191	
減価償却累計額		11,595	32,492	14,420	39,770
(2) 機械装置及び運搬具	※2	640		1,189	
減価償却累計額		382	258	528	661
(3) 工具器具備品		981		1,055	
減価償却累計額		621	359	704	350
(4) 土地	※2		15,750		19,472
(5) 建設仮勘定			1,794		3,684
有形固定資産合計			50,655	46.2	63,939
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			349		3,254
(2) その他			209		748
無形固定資産合計			558	0.5	4,002
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,201		947
(2) 長期貸付金			1,168		325
(3) 差入保証金・敷金			25,144		28,734
(4) 繰延税金資産			678		890
(5) その他	※2		4,475		4,242
貸倒引当金			△159		△20
投資その他の資産合計			32,510	29.7	35,120
固定資産合計			83,723	76.4	103,062
資産合計			109,565	100.0	136,856

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	8,775		10,270	
2. 短期借入金	※2	14,883		15,922	
3. 未払金		4,443		5,938	
4. 未払法人税等		3,980		4,850	
5. 賞与引当金		819		958	
6. その他		4,158		6,917	
流動負債合計		37,059	33.8	44,858	32.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,932		16,627	
2. 退職給付引当金		1,008		1,202	
3. 役員退職慰労引当金		239		244	
4. 繰延税金負債		-		10	
5. その他		3,954		2,734	
固定負債合計		12,135	11.1	20,819	15.2
負債合計		49,194	44.9	65,678	48.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
VI 自己株式	※3	△37	△0.0	△45	△0.0
資本合計		60,370	55.1	71,178	52.0
負債及び資本合計		109,565	100.0	136,856	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			129,446	100.0	156,758	100.0	
II 売上原価			61,652	47.6	77,424	49.4	
売上総利益			67,794	52.4	79,333	50.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		53,031	41.0	61,105	39.0	
営業利益			14,762	11.4	18,227	11.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		108			185		
2. 受取配当金		22			22		
3. 賃貸料収入		784			1,157		
4. 為替差益		28			-		
5. その他の営業外収益		311	1,254	1.0	363	1,728	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		124			120		
2. 賃貸料原価		545			682		
3. 為替差損		-			55		
4. その他の営業外費用		80	750	0.6	63	921	0.6
経常利益			15,266	11.8		19,034	12.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	192			1		
2. 投資有価証券売却益		67			-		
3. 貸倒引当金戻入益		5			150		
4. その他		29	294	0.2	-	151	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	78			244		
2. 退店違約金等		77			102		
3. 貸倒引当金繰入額		150			11		
4. その他		52	358	0.3	79	437	0.2
税金等調整前当期純利益			15,203	11.7		18,748	12.0
法人税、住民税及び事業税		6,829			8,176		
法人税等調整額		△328	6,500	5.0	△341	7,834	5.0
当期純利益			8,702	6.7		10,914	7.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,709		12,785
II 資本剰余金増加高					
新株予約権行使による新 株の発行		75	75	44	44
III 資本剰余金期末残高			12,785		12,830
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			26,727		35,039
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		8,702	8,702	10,914	10,914
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		385		565	
2. 役員賞与		5		-	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		-	390	28	594
IV 利益剰余金期末残高			35,039		45,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,203	18,748
減価償却費		2,421	3,128
貸倒引当金の増加額		144	11
賞与引当金の増加額		282	139
退職給付引当金の増加額		52	193
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△20	4
役員賞与の支払額		△5	-
受取利息及び受取配当金		△130	△208
支払利息		124	120
固定資産売却益		△192	△1
投資有価証券売却益		△67	-
有形固定資産除売却損		78	244
退店違約金等		77	102
貸倒引当金戻入		-	△150
売上債権の増加額		△305	△753
たな卸資産の増加額		△2,978	△928
仕入債務の増加額		1,486	1,434
未払消費税等の増減額(減少:△)		△631	885
その他		806	△2,282
小計		16,345	20,691
利息及び配当金の受取額		130	208
利息の支払額		△128	△122
退店違約金等の支払額		△77	△102
法人税等の支払額		△6,634	△7,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,635	13,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△16,186	△14,319
有形固定資産の売却による収入		2,305	40
有形固定資産の除却による支出		△35	△0
差入保証金・敷金の支払による支出		△4,802	△3,478
差入保証金・敷金の償還による収入		660	1,173
投資有価証券の取得による支出		△472	△70
投資有価証券の売却による収入		119	-
無形固定資産の取得による支出		△117	△3,149
その他投資による支出		△100	△1,594
その他投資による収入		392	78
預り保証金の受入による収入		1,110	290
貸付けによる支出		△819	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,946	△21,034

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		7,500	△1,501
長期借入金による収入		7,000	20,250
長期借入金の返済による支出		△6,680	△8,014
自己株式の取得による支出		△32	△7
配当金の支払額		△385	△565
株式の発行による収入		151	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,553	10,250
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11	△60
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△769	2,519
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		4,191	3,421
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		-	431
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高	※	3,421	6,373

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 なお、似鳥(中国)採購有限公司については、当連結会計年度より営業を開始したため、連結子会社に含めることとし、NT SINGAPORE PTE LTD については清算したため、連結子会社より除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大丸商事(株) MARUMITSU-VIETNAM EPE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 (株)ニトリパブリック (旧 大丸商事(株)) なお、MARUMITSU-VIETNAM EPEについては、当連結会計年度より本格稼働を開始したことにより、(株)ニトリパブリック(旧 大丸商事(株))については、平成17年3月に(株)パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>_____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、尼達利（上海）国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び似鳥（中国）採購有限公司の決算日は平成16年12月31日、(株)マルミツの決算日は平成16年12月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成16年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成17年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利（上海）国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.、似鳥（中国）採購有限公司及び(株)ニトリパブリックの決算日は平成17年12月31日、(株)マルミツの決算日は平成17年12月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成17年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成18年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及びP. T. MARUMITSU INDONESIAは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括で償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																						
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>559百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,480百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,073株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,259,914株であります。</p>	投資有価証券(株式)	559百万円	建物及び構築物	980百万円	土地	500百万円	合計	1,480百万円	長期借入金	1,010百万円	<p>※1</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,630百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、たな卸資産248百万円、機械装置及び運搬具114百万円及び土地190百万円を担保に供しております。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は普通株式7,059株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,313,514株であります。</p>	建物及び構築物	907百万円	土地	465百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,598百万円	支払手形及び買掛金	133百万円	長期借入金	1,630百万円
投資有価証券(株式)	559百万円																						
建物及び構築物	980百万円																						
土地	500百万円																						
合計	1,480百万円																						
長期借入金	1,010百万円																						
建物及び構築物	907百万円																						
土地	465百万円																						
投資その他の資産その他	225百万円																						
合計	1,598百万円																						
支払手形及び買掛金	133百万円																						
長期借入金	1,630百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">6,152百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,383百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">12,003百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,961百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,137百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">3,673百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td></tr> </table>	発送配達費	6,152百万円	広告宣伝費	5,383百万円	給料手当及び賞与	12,003百万円	賞与引当金繰入額	819百万円	退職給付引当金繰入額	325百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	賃借料	10,961百万円	減価償却費	2,137百万円	物流委託費	3,673百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	191百万円	合計	192百万円	建物及び構築物	73百万円	工具器具備品	4百万円	合計	78百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">7,405百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,677百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,449百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,928百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,754百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">3,908百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td></tr> </table>	発送配達費	7,405百万円	広告宣伝費	5,677百万円	給料手当及び賞与	13,449百万円	賞与引当金繰入額	958百万円	退職給付引当金繰入額	382百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	賃借料	12,928百万円	減価償却費	2,754百万円	物流委託費	3,908百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物除却損	35百万円	機械装置及び運搬具除却損	5百万円	工具器具備品除却損	2百万円	土地売却損	200百万円	投資その他の資産その他除却損	0百万円	合計	244百万円
発送配達費	6,152百万円																																																														
広告宣伝費	5,383百万円																																																														
給料手当及び賞与	12,003百万円																																																														
賞与引当金繰入額	819百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	325百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																														
賃借料	10,961百万円																																																														
減価償却費	2,137百万円																																																														
物流委託費	3,673百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
土地	191百万円																																																														
合計	192百万円																																																														
建物及び構築物	73百万円																																																														
工具器具備品	4百万円																																																														
合計	78百万円																																																														
発送配達費	7,405百万円																																																														
広告宣伝費	5,677百万円																																																														
給料手当及び賞与	13,449百万円																																																														
賞与引当金繰入額	958百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	382百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																														
賃借料	12,928百万円																																																														
減価償却費	2,754百万円																																																														
物流委託費	3,908百万円																																																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																																														
建物及び構築物除却損	35百万円																																																														
機械装置及び運搬具除却損	5百万円																																																														
工具器具備品除却損	2百万円																																																														
土地売却損	200百万円																																																														
投資その他の資産その他除却損	0百万円																																																														
合計	244百万円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,421百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,421百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,421百万円	現金及び現金同等物	3,421百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,373百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,373百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,373百万円	現金及び現金同等物	6,373百万円
現金及び預金勘定	3,421百万円								
現金及び現金同等物	3,421百万円								
現金及び預金勘定	6,373百万円								
現金及び現金同等物	6,373百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,922	584	2,337	機械装置及び運搬具	2,788	1,218	1,569
工具器具備品	6,208	2,618	3,589	工具器具備品	6,566	2,488	4,078
無形固定資産その他	366	158	207	無形固定資産その他	448	252	196
合計	9,497	3,362	6,134	合計	9,803	3,958	5,844
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,566百万円				1,690百万円			
1年超				1年超			
4,287百万円				3,865百万円			
合計				合計			
5,853百万円				5,555百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,435百万円				1,787百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,359百万円				1,704百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
84百万円				96百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
89百万円				54百万円			
1年超				1年超			
191百万円				136百万円			
合計				合計			
280百万円				191百万円			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月20日）			当連結会計年度（平成18年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	317	592	275	317	808	491
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13	11	△1	13	11	△2
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		330	604	274	331	820	488

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年2月20日）	当連結会計年度（平成18年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	37	128
子会社株式	559	—

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）			当連結会計年度 （自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
119	67	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA)	会社設立時等	—

②適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和62年	—
(株)マルミツ	昭和62年	—

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,944	△2,219
(2) 年金資産 (百万円)	636	796
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△1,308	△1,423
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	300	221
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額 (百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	△1,008	△1,202
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△1,008	△1,202

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
退職給付費用 (百万円)	325	382
(1) 勤務費用 (百万円)	277	326
(2) 利息費用 (百万円)	33	37
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	10	12
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	25	30
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	—	—

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
(1) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1年	同左

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
未払事業税・事業所税	580百万円	未払事業税・事業所税	480百万円
未払不動産取得税	53百万円	未払不動産取得税	116百万円
賞与引当金	366百万円	賞与引当金	428百万円
未実現たな卸資産売却益	120百万円	未実現たな卸資産売却益	133百万円
その他	33百万円	その他	43百万円
合計	1,154百万円	合計	1,201百万円
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
退職給付引当金繰入超過額	291百万円	退職給付引当金繰入超過額	472百万円
減価償却費超過額	309百万円	減価償却費超過額	451百万円
役員退職慰労引当金	96百万円	役員退職慰労引当金	98百万円
貸倒引当金繰入超過額	34百万円	貸倒引当金繰入超過額	3百万円
その他	61百万円	その他	60百万円
小計	793百万円	小計	1,088百万円
		繰延税金負債 (固定) との相殺	△197百万円
		繰延税金資産 (固定) の純額	890百万円
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	△111百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円
その他	△2百万円	その他	10百万円
小計	△114百万円	小計	207百万円
		繰延税金資産 (固定) との相殺	△197百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	678百万円	繰延税金負債 (固定) の純額	10百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）及び当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

前連結会計年度までは、当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）及び当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）及び当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	似鳥 みつ子	-	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.12	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	似鳥 昭雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 12.51	-	-	土地・建物 の譲受	19	建物及び 構築物	14
										土地	4
役員の近親者	似鳥 みつ子	-	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.12	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥昭雄との土地・建物の譲受は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、協議の上決定しております。

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,136円73銭	1株当たり純資産額	2,514円57銭
1株当たり当期純利益	308円28銭	1株当たり当期純利益	385円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	306円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	383円56銭
<p>当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	1,845円01銭		
1株当たり当期純利益	288円17銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	286円34銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(百万円)	8,702	10,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,702	10,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,230	28,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)新株予約権等	157	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（平成17年2月20日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年2月20日現在）

平成18年2月3日開催の当社取締役会における決議に基づき、平成18年2月21日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 28,313,514株

(2) 分割の方法

平成18年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成18年2月21日

(4) 当社が発行する株式の総数の増加

平成18年2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を72,000,000株増加して144,000,000株といたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,068円36銭	1株当たり純資産額	1,257円29銭
1株当たり当期純利益	154円14銭	1株当たり当期純利益	192円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	153円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	191円78銭

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500	5,998	0.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,383	9,923	0.60	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,932	16,627	0.56	平成19年～平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	21,816	32,550	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,950	4,554	98	5,012

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,876		4,559	
2. 受取手形		7		9	
3. 売掛金		3,240		3,983	
4. 商品		13,452		14,125	
5. 前渡金		1,169		1,720	
6. 前払費用		455		456	
7. 繰延税金資産		1,031		1,029	
8. 未収入金		1,869		1,551	
9. 店舗賃借予約金		-		1,536	
10. その他		779		1,229	
流動資産合計		23,884	22.2	30,201	22.7
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	※1	39,862		48,802	
減価償却累計額		9,777	30,084	12,244	36,557
2. 構築物		3,841		4,699	
減価償却累計額		1,705	2,135	2,032	2,666
3. 機械装置		262		266	
減価償却累計額		189	73	203	62
4. 車両運搬具		104		89	
減価償却累計額		75	29	75	14
5. 工具器具備品		936		1,011	
減価償却累計額		588	348	671	340
6. 土地	※1		15,437		19,157
7. 建設仮勘定			1,793		3,674
有形固定資産合計			49,902		62,473
(2)無形固定資産					
1. 借地権			349		3,254
2. ソフトウェア			163		299
3. 施設利用権			42		35
4. その他			-		5
無形固定資産合計			555		3,594
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			642		946
2. 関係会社株式			1,987		2,267
3. 出資金			211		191
4. 長期貸付金			403		325
5. 従業員長期貸付金			2		5
6. 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権			758		-
7. 長期前払費用			1,969		3,202
8. 繰延税金資産			635		804
9. 差入保証金			16,890		18,995
10. 敷金			8,254		9,715
11. 為替予約繰延ヘッジ損失			1,488		-
12. その他			35		160
貸倒引当金			△159		△20
投資その他の資産合計			33,119	30.8	36,593
固定資産合計			83,576	77.8	102,661
資産合計			107,460	100.0	132,862

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形		11		-	
2. 買掛金	※2	9,013		9,523	
3. 短期借入金		7,500		5,900	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	7,288		9,878	
5. 未払金		4,314		5,876	
6. 未払法人税等		3,829		4,462	
7. 前受金		3,714		4,309	
8. 預り金		130		312	
9. 賞与引当金		817		954	
10. その他		233		2,126	
流動負債合計		36,852	34.3	43,341	32.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	6,561		16,433	
2. 退職給付引当金		965		1,145	
3. 役員退職慰労引当金		161		152	
4. 預り保証金・敷金		2,193		2,311	
5. 為替予約		1,488		-	
6. その他		271		422	
固定負債合計		11,642	10.8	20,466	15.4
負債合計		48,495	45.1	63,807	48.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	12,648	11.8	12,694	9.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		12,785		12,830	
資本剰余金合計		12,785	11.9	12,830	9.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		500		500	
2. 任意積立金					
別途積立金		24,500		32,300	
3. 当期末処分利益		8,401		10,484	
利益剰余金合計		33,401	31.1	43,284	32.6
IV その他有価証券評価差額金	※5	167	0.1	291	0.2
V 自己株式	※4	△37	△0.0	△45	△0.0
資本合計		58,964	54.9	69,055	52.0
負債・資本合計		107,460	100.0	132,862	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			129,446	100.0		154,038	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		10,525			13,452		
2. 当期商品仕入高	※1	66,850			78,404		
合計		77,375			91,857		
3. 他勘定振替高	※2	78			69		
4. 商品期末たな卸高		13,452	63,843	49.3	14,125	77,661	50.4
売上総利益			65,602	50.7		76,376	49.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		5,682			6,885		
2. 広告宣伝費		5,383			5,884		
3. 物流委託費		3,673			3,899		
4. 給料手当及び賞与		11,711			12,676		
5. 賞与引当金繰入額		817			954		
6. 退職給付引当金繰入額		324			365		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4			-		
8. 賃借料		10,937			12,817		
9. 減価償却費		2,125			2,722		
10. その他の経費		11,345	52,004	40.2	13,087	59,293	38.5
営業利益			13,597	10.5		17,082	11.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		105			165		
2. 受取配当金		22			169		
3. 賃貸料収入		784			1,157		
4. 雑収入		279	1,191	0.9	310	1,803	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		115			114		
2. 新株発行費		10			1		
3. 賃貸料原価		545			682		
4. 雑損失		66	737	0.6	62	860	0.6
経常利益			14,052	10.9		18,024	11.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	191			1		
2. 投資有価証券売却益		67			-		
3. 子会社清算益		319			-		
4. 貸倒引当金戻入益		5			150		
5. その他		29	613	0.5	-	151	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	77			239		
2. 退店違約金等		77			102		
3. 貸倒引当金繰入額		150			11		
4. その他		-	305	0.2	76	429	0.3
税引前当期純利益			14,360	11.1		17,746	11.5
法人税、住民税及び事業税		6,467			7,547		
法人税等調整額		△339	6,127	4.7	△250	7,296	4.7
当期純利益			8,233	6.4		10,449	6.8
前期繰越利益			365			318	
中間配当額			197			283	
当期末処分利益			8,401			10,484	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年5月12日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年5月11日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			8,401		10,484
II 利益処分額					
1. 配当金		282		283	
2. 任意積立金					
別途積立金		7,800	8,082	9,800	10,083
III 次期繰越利益			318		401

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「店舗賃借予約金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「店舗賃借予約金」の金額は513百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																				
※1. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418百万円</td> </tr> </table> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	建物	953百万円	土地	465百万円	合計	1,418百万円	長期借入金	574百万円	(1年内返済予定額を含む)		※1. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373百万円</td> </tr> </table> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	建物	907百万円	土地	465百万円	合計	1,373百万円	長期借入金	1,630百万円	(1年内返済予定額を含む)	
建物	953百万円																				
土地	465百万円																				
合計	1,418百万円																				
長期借入金	574百万円																				
(1年内返済予定額を含む)																					
建物	907百万円																				
土地	465百万円																				
合計	1,373百万円																				
長期借入金	1,630百万円																				
(1年内返済予定額を含む)																					
※2. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>	買掛金	354百万円	※2. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table>	買掛金	387百万円																
買掛金	354百万円																				
買掛金	387百万円																				
※3. 授権株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,259,914株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。	※3. 授権株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,313,514株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。																				
※4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式6,073株であります。	※4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式7,059株であります。																				
※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は167百万円であります。	※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は291百万円であります。																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額55百万円及び消耗品費への振替額13百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	3,795百万円	販売費及び一般管理費	71百万円	その他営業外費用	7百万円	土地	191百万円	建物	70百万円	構築物	3百万円	工具器具備品	4百万円	合計	77百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,717百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額40百万円及び消耗品費への振替額13百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,717百万円	販売費及び一般管理費	64百万円	その他営業外費用	5百万円	車両運搬具	1百万円	建物除却損	28百万円	構築物除却損	7百万円	車両運搬具除却損	0百万円	工具器具備品除却損	2百万円	土地売却損	200百万円	長期前払費用除却損	0百万円	合計	239百万円
商品仕入高	3,795百万円																																						
販売費及び一般管理費	71百万円																																						
その他営業外費用	7百万円																																						
土地	191百万円																																						
建物	70百万円																																						
構築物	3百万円																																						
工具器具備品	4百万円																																						
合計	77百万円																																						
商品仕入高	4,717百万円																																						
販売費及び一般管理費	64百万円																																						
その他営業外費用	5百万円																																						
車両運搬具	1百万円																																						
建物除却損	28百万円																																						
構築物除却損	7百万円																																						
車両運搬具除却損	0百万円																																						
工具器具備品除却損	2百万円																																						
土地売却損	200百万円																																						
長期前払費用除却損	0百万円																																						
合計	239百万円																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	2,678	547	2,130	機械装置	2,570	1,146	1,424
車輛運搬具	244	37	206	車輛運搬具	217	71	145
工具器具備品	6,208	2,618	3,589	工具器具備品	6,562	2,487	4,074
ソフトウェア	366	158	207	ソフトウェア	447	252	195
合計	9,497	3,362	6,134	合計	9,797	3,958	5,839
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,566百万円		1年内		1,688百万円	
1年超		4,287百万円		1年超		3,859百万円	
合計		5,853百万円		合計		5,548百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,435百万円		支払リース料		1,786百万円	
減価償却費相当額		1,359百万円		減価償却費相当額		1,703百万円	
支払利息相当額		84百万円		支払利息相当額		96百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		89百万円		1年内		54百万円	
1年超		191百万円		1年超		136百万円	
合計		280百万円		合計		191百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月20日現在)及び当事業年度(平成18年2月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
578百万円	453百万円
未払不動産取得税	未払不動産取得税
53百万円	116百万円
賞与引当金	賞与引当金
366百万円	427百万円
その他	その他
33百万円	32百万円
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
1,031百万円	1,029百万円
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
278百万円	451百万円
減価償却費超過額	減価償却費超過額
309百万円	425百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
65百万円	61百万円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
34百万円	3百万円
その他	その他
61百万円	59百万円
小計	小計
748百万円	1,001百万円
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△110百万円	△197百万円
その他	
△2百万円	
小計	小計
△113百万円	△197百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
635百万円	804百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,086円96銭	1株当たり純資産額	2,439円55銭
1株当たり当期純利益	291円64銭	1株当たり当期純利益	369円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	290円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	367円22銭
<p>当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	1,807円37銭		
1株当たり当期純利益	260円77銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(百万円)	8,233	10,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,233	10,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,230	28,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)新株予約権等	157	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(平成17年2月20日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年2月20日現在)

平成18年2月3日開催の当社取締役会における決議に基づき、平成18年2月21日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 28,313,514株

(2)分割の方法

平成18年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

(3)配当起算日

平成18年2月21日

(4) 当社が発行する株式の総数の増加

平成18年2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を72,000,000株増加して144,000,000株といたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,043円48銭	1株当たり純資産額	1,219円78銭
1株当たり当期純利益	145円82銭	1株当たり当期純利益	184円66銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	145円02銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	183円61銭

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社札幌北洋ホールディングス	280.5	345
		株式会社アインファーマシーズ	100,000	221
		イオンクレジットサービス株式会社	13,310	124
		株式会社正栄プロジェクト	300	45
		住友信託銀行株式会社	32,000	35
		三菱UFJ証券株式会社	20,000	30
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	18.6	22
		株式会社テレビ北海道	400	20
		HWA TAT LEE (HTL)	187,500	19
		上光証券株式会社	200,000	18
		その他 9銘柄	57,941	63
計		611,750.1	946	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,862	9,015	75	48,802	12,244	2,492	36,557
構築物	3,841	877	20	4,699	2,032	339	2,666
機械装置	262	3	-	266	203	14	62
車両運搬具	104	-	14	89	75	9	14
工具器具備品	936	89	14	1,011	671	94	340
土地	15,437	3,954	234	19,157	-	-	19,157
建設仮勘定	1,793	3,639	1,758	3,674	-	-	3,674
有形固定資産計	62,238	17,580	2,118	77,701	15,227	2,950	62,473
無形固定資産							
借地権	349	2,905	-	3,254	-	-	3,254
ソフトウェア	355	193	-	549	250	58	299
施設利用権	127	-	92	35	-	-	35
その他の無形固定資産	-	92	-	92	86	1	5
無形固定資産計	832	3,191	92	3,930	336	59	3,594
長期前払費用	2,416	1,403	85	3,734	532	85	3,202
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
建物	増加	西成店	1,885	南砂店	1,411
土地	増加	神奈川県茅ヶ崎市	1,372	-	-
建設仮勘定	増加	東京都北区社屋兼店舗	1,299	広島市店舗着手金	1,155
借地権	増加	東京都北区社屋兼店舗	2,640	-	-
長期前払費用	増加	新横浜店	509	岡山店	117

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,648	45	-	12,694
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(28,259,914)	(53,600)	(-)	(28,313,514)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	12,648	45	-	12,694
	計 (株)	(28,259,914)	(53,600)	(-)	(28,313,514)
	計 (百万円)	12,648	45	-	12,694
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 2	12,785	44	-	12,830
	計 (百万円)	12,785	44	-	12,830
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	500	-	-	500
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円) (注) 3	24,500	7,800	-	32,300
	計 (百万円)	25,000	7,800	-	32,800

(注) 1. 当期末における自己株式数は7,059株であります。

2. 当期増加額は、新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加であります。

3. 当期増加額は、前決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	159	11	-	150	20
賞与引当金	817	954	817	-	954
役員退職慰労引当金	161	-	8	-	152

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	186
預金の種類	
当座預金	668
普通預金	3,704
小計	4,373
合計	4,559

(ロ) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社イチケン	8
株式会社住まいのクワザワ	0
計	9

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 3月	8
4月	1
5月	0
6月	-
7月	-
8月以降	-
計	9

(ハ) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ジェーシービー	685
道銀カード株式会社	475
株式会社クレディセゾン	397
ユーシーカード株式会社	350
UFJニコス株式会社	339
その他	1,735
計	3,983

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,240	53,931	53,188	3,983	93.03	24.45

(ニ) 商品

内訳	金額 (百万円)
家具	
単品収納家具	593
ソファ・リビングセット	1,244
ベッド	1,042
リビングボード	386
ダイニングルーム家具	1,388
大型収納家具	272
学習・書斎・オフィス家具	1,434
小計	6,362
インテリア用品	
インテリアソフト用品	4,961
インテリアハード用品	2,801
小計	7,763
合計	14,125

(ホ) 差入保証金

内訳	金額 (百万円)
店舗	18,993
その他	1
計	18,995

(ヘ) 敷金

内訳	金額 (百万円)
店舗	9,699
その他	16
計	9,715

② 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
フランスベッド株式会社	828
株式会社シーリージャパン	773
株式会社水野	529
株式会社スミノエ東日本支社	392
株式会社矢嶋屋	358
その他	6,640
計	9,523

(ロ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社北洋銀行	3,000
株式会社みずほ銀行	1,000
農林中央金庫	1,000
住友信託銀行株式会社	800
株式会社横浜銀行	100
計	5,900

(ハ)長期借入金

相手先	金額（百万円）	
株式会社みずほ銀行	6,014	(3,100)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,869	(2,201)
住友信託銀行株式会社	3,950	(1,365)
株式会社北洋銀行	3,614	(2,119)
三井生命保険株式会社	3,000	(-)
その他	4,862	(1,090)
計	26,311	(9,878)

(注) () 内で内記した金額は返済期限が1年以内の金額で貸借対照表上、流動負債の1年内返済予定長期借入金として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	毎年5月
基準日	2月20日
株券の種類	50株券 100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。</p> <p>2. 対象株主 毎決算期末（2月20日）現在の株主</p> <p>3. 株主優待券の贈呈基準及び割引内容</p> <p>(1) 50株以上1,000株未満保有株主 株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。</p> <p>(2) 1,000株以上保有株主 株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。</p> <p>4. 利用対象店舗 当社の全店舗</p> <p>5. 有効期限 5月21日より翌年5月20日まで</p>

（注）平成18年5月11日開催の定時株主総会決議により定款が一部変更され、公告掲載方法は次のとおりとなっております。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」

ホームページアドレス <http://www.nitori.co.jp/news/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）平成17年11月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月16日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 篠河 清彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月16日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 篠河 清彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。